

カルドアの分配理論とパシネッティ

の分配理論

掛 江 正 造

I はじめに

N. カルドアは、短期・完全雇用状態において、利潤からの貯蓄性向と賃金からの貯蓄性向とが与えられておれば、利潤分け前は投資率によって決定される、という関係を定式化した。

これに対して、L. L. パシネッティは、カルドアのこの考え方を基本的には承認する。しかし、パシネッティは、貯蓄する労働者が資本家と同様に利潤を取得するという点をカルドアが見落している、と批判し、そのような「誤謬」を持つカルドア体系を修正し、再構成した、はるかに論理的で一般的な分配理論を提示した、という。

しかしながら、われわれは、パシネッティのカルドア批判は成立していないし、また、パシネッティ体系よりもカルドア体系の方がはるかに論理的で一般的である、と思う。

なぜならば、第一に、パシネッティのカルドア批判は、カルドアが用いた利潤からの貯蓄性向と賃金からの貯蓄性向を、概念的にことなる資本家の貯蓄性向と労働者の貯蓄性向に置き換えることによって生じたものである、からである。

第二に、パシネッティ体系とカルドア体系を比較するならば、パシネッティ体系の安定条件はカルドア体系の安定条件に比して非常に厳しく、また特殊なものである、からである。

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

第三に、カルドア体系においては、総利潤と総資本ストックとの間に密接な関係が存在する。これに対して、パシネッティ体系においては、総利潤と総資本ストックとの間に、あるいは資本家の利潤と資本との間に密接な関係が存在しない。換言すると、そこでは、資本家は資本所有によって、利潤を取得するのではないのである、からである。

小論の目的は、カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論を比較、検討することによって、以上を示すことにある。

II カルドアの分配理論

小論でとりあげるカルドアの分配理論とは、彼の1956年から数年にわたって発表された一連の論文¹⁾において示されたものである。

カルドアの分配理論を述べるにあたって、以下の議論を簡単化するために、次のような諸前提と諸記号を定めておこう。

(前提)

- (1) 完全競争。
- (2) 生産物は一種類だけ生産される。
- (3) 生産要素は労働と資本ストックの二種類のみ存在する。
- (4) 短期。

1) N. Kaldor, "Alternative Theories of Distribution," *The Review of Economic Studies*, Vol. 23, No. 2 (March 1956), (富田重夫訳「代替的な分配諸理論」, 富田重夫編『マクロ分配理論』に所収, 学文社, 1973)。

———, "A Model of Economic Growth," *The Economic Journal*, Vol. 67 (Dec. 1957)。

———, "Economic Growth and the Problem of Inflation," *Economica*, Vol. 26 (Aug. — Nov. 1959)。

———, "Capital Accumulation and Economic Growth", in *The Theory of Capital*, ed. by F.A. Lutz and D.C. Hague, 1961.

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

$$(3K) \quad S = I$$

$$(4K) \quad I = I^*$$

(1K) 式は、前提(12)を表現したもので、所得が賃金と利潤に分割されることを示す。(2K) 式は総貯蓄関数を示す。これは前提(13)と(14)を単純な比例的貯蓄関数 $S_w = \Delta w W$, $S_p = \Delta p P$, にもとづいて表現したものである。(3K) 式は貯蓄・投資の均衡式を示す。そして、(4K)式は、前提(5)を表現したもので、投資が外的に与えられること、いかえれば投資が独立変数であることを示す。

この体系から所得分配決定のメカニズムを示すなら、次のようになる。

(1K)式と(2K)式より、

$$(5K) \quad \frac{S}{Y} = (\Delta p - \Delta w) \frac{P}{Y} + \Delta w$$

(4K)式より、

$$(6K) \quad \frac{I}{Y} = \frac{I^*}{Y}$$

(3K)式と(5K)および(6K)式より、

$$(7K) \quad \frac{I^*}{Y} = (\Delta p - \Delta w) \frac{P}{Y} + \Delta w$$

(7K)式から、

$$(8K) \quad \frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta p - \Delta w} \frac{I^*}{Y} - \frac{\Delta w}{\Delta p - \Delta w}$$

同様にして、

$$(9K) \quad \frac{P}{K} = \frac{1}{\Delta p - \Delta w} \frac{I^*}{K} - \frac{\Delta w}{\Delta p - \Delta w} \frac{Y}{K}$$

(5K)式は総貯蓄率の決定式である。総資本ストック量所与であることから完全雇用状態においては実質総所得量 Y が所与であること、そして利潤からの貯蓄性向 Δp が賃金からの貯蓄性向 Δw より高いことから、総貯蓄率 S/Y は利潤分け前 P/Y の増加関数である。これを作図するならば、図1の $S-S$ 曲線となる。この曲線は短期的には全く変化しない。

(6K)式は投資率 I/Y の決定式である。これは前提により外的に与えられ

る。これを作図するならば、図1の $I-I$ 曲線となる。この曲線の位置は投資率の大きさに依存する。

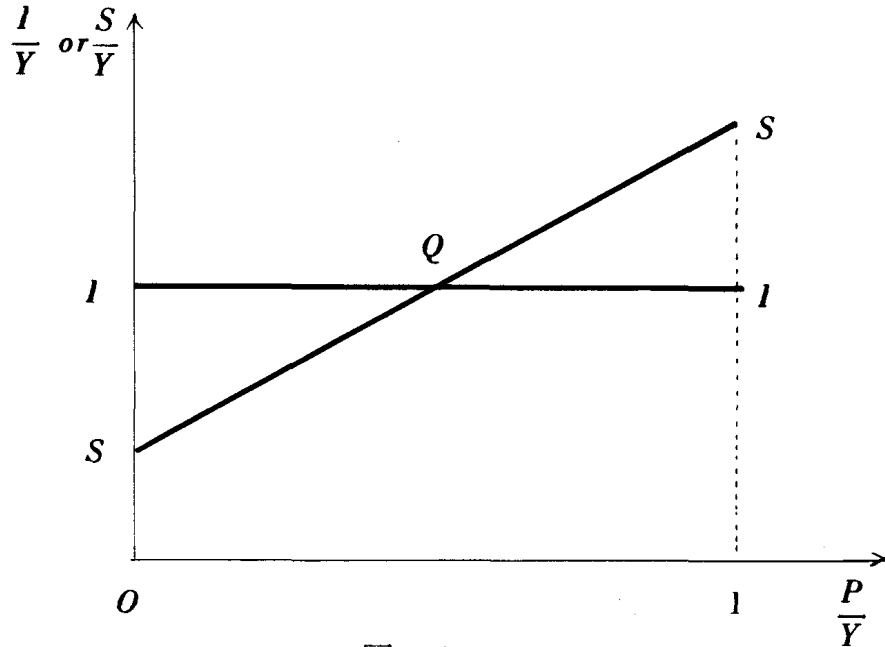


図 1

(7K) 式は貯蓄・投資の均衡式である。これは、独立変数である投資率 I^*/Y が与えられるならば、この投資率に等しい貯蓄率 S/Y を生み出すように利潤分け前 P/Y の大きさが決定される、ということを示す。

このことを経済メカニズムにおいて示すと、資本ストック量所与のもとで完全雇用状態であるならば、投資率 I^*/Y が増加(下落)すると、貯蓄・投資の需要・供給関係から物価水準が貨幣賃金に比して上昇(下落)する。貨幣賃金に比した物価上昇(下落)は実質賃金を減少(増加)させ、実質利潤を増加(減少)させる。利潤からの貯蓄性向が賃金からの貯蓄性向より大きいのであるから、利潤の増加(減少)は貯蓄を増加(減少)させる。このような過程を経て、与えられた投資率に貯蓄率を等しくするように利潤分け前が決定されるのである。

(8K) 式は、利潤分け前 P/Y の決定式であるが、投資率 I^*/Y と利潤分け前 P/Y との因果関係を明示するために(7K)式を変形したものにはすぎない。

(7K)式と(8K)式を図1において述べるならば、投資率 I^*/Y が与えられると $I-I$ 曲線の位置が決まり、その $I-I$ 曲線と $S-S$ 曲線の交点 Q において投資率 I^*/Y に等しい貯蓄率 S/Y を生み出すように利潤分け前 P/Y が決定される。

(9K) 式は、利潤 P を資本ストック K との関係で示したものである。前述の(8K)式において、一定水準の投資率が与えられたときに一定水準の利潤分け前が生じたのは、その背後に一定水準の資本ストックが存在していたからである。したがって、利潤に対する資本ストックのこの関係は、利潤分け前に劣らず重要である。

なお、カルドア体系が成立し、安定するためには、次の条件が必要とされる。

$$(10K) \quad \Delta w < \frac{I^*}{\bar{Y}}$$

$$(11K) \quad \Delta p > \frac{I^*}{\bar{Y}}$$

III パシネッティの分配理論

(1) パシネッティのカルドア批判

L. L. パシネッティは、カルドアの分配理論が「異なる貯蓄性向の相互作用を通じて、利潤率と所得分配を経済成長に結びつける非常に単純な関係」を示したが、それは「限界理論の100年におよぶ伝統と袂を分つことを示す¹⁾」ものとして、高く評価する。しかし他面では、彼は、カルドアがその体系を構成する際に重大な「論理的誤謬」を犯したため、その体系の結論が非常に限定されたものになった、と批判する。そして、彼は、より一般的な結論を得るこ

1) L.L.Pasinetti, "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth," *The Review of Economic Studies*, Vol. 29(4), No. 81 (Oct. 1962), p. 267, (富田重夫訳「経済成長率に関する利潤率と所得分配」, 富田重夫編『マクロ分配理論』に所収, 学文社, 1973, p. 36).

とができるように体系を修正し、再構成しなければならない、と主張する。

ところで、パシネッティのいうカルドアの犯した「論理的誤謬」とは如何なるものであろうか。

パシネッティはカルドアの総貯蓄関数を次のように理解する。

$$(2'K) \quad S = S_l + S_c \\ = \Delta_l W + \Delta_c P$$

S_l は労働者の貯蓄量、 S_c は資本家の貯蓄量、 Δ_l は労働者の貯蓄性向、 Δ_c は資本家の貯蓄性向を示すとすれば、(2'K)式は、総貯蓄量が労働者の貯蓄量と資本家の貯蓄量の合計であり、そしてその労働者の貯蓄が賃金だけからなされ、資本家の貯蓄が総利潤からなされる、ということを示す¹⁾。

もし、カルドアがこのように考えているとするならば、彼の体系においては、資本家が利潤のすべてを取得し、労働者が賃金しか取得していないことになる。これは明らかに「論理的誤謬」である。

なぜならば、労働者は、貯蓄をしており、そのことによって利潤の一部である利子を取得しているはずであるからである。すなわち、「どんな型の社会においても、ある個人がかれの所得の一部を貯蓄するとき、かれはまたそれを所有することが許されねばならない。」「これは、体系内に存在する資本ストックが過去にそれに相応する貯蓄をなした人(資本家あるいは労働者)によって所有されるということを意味する。そして資本の所有権は所有者に利子率に対する権利を与えるゆえに、もし労働者が貯蓄したとすれば——かくて資本ストックの一部を所有すれば——かれらもまた総利潤の一部を受領するであろう²⁾」からである。

1) パシネッティが示す(2'K)式は、われわれが前章において示した(2K)式とは異なるものである。既述のごとく(2K)式においては、総貯蓄量は賃金からの貯蓄量 S_w と利潤からの貯蓄量 S_p の合計であった。また、二つの貯蓄性向も賃金からの貯蓄性向 Δ_w と利潤からの貯蓄性向 Δ_p であった。(2'K)式と(2K)式の相違については、次章において述べたい。

2) L. L. Pasinetti, *op. cit.*, p. 270, (邦訳, p. 40).

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

したがって、この「論理的誤謬」を改めるためには、総利潤そのものが二つのカテゴリー、すなわち資本家が得る利潤と労働者が得る利潤に分割されなくてはならない。

パシネッティは、このように考えて、カルドアの「総貯蓄関数」($2'K$)を次のように修正する。

$$\begin{aligned} S &= S_c + S_l \\ &= s_c P_c + s_l (P_l + W) \end{aligned}$$

ただし、 P_c は資本家が得る利潤、 P_l は労働者が得る利潤を示す。

(2) パシネッティの分配理論

パシネッティは、以上のようにカルドア体系を批判し、修正したのちに、それを次のように再構成する。

なお、再構成にあたって、すでに第Ⅱ章において示されたカルドア体系の諸前提と諸記号がほとんどそのまま継承されるが、部分的に次のようなものが加えられる。

(前提)

- (15) 総利潤は資本家が得る利潤と労働者が得る利潤に分割される。
- (16) 資本家は賃金を全く取得せず、利潤のみを取得する。
- (17) 総貯蓄量は資本家の貯蓄量と労働者の貯蓄量の合計である。
- (18) 労働者の貯蓄性向は、零よりも大きく、資本家の貯蓄性向よりも小さい。

そして、二つの貯蓄性向とも所与。

- (19) 資本ストックの貸付利子率所与。

(記号)

P_c : 資本家が得る実質純利潤量, P_l : 労働者が得る実質純利潤量, s_c : 資本家の貯蓄性向, s_l : 労働者の貯蓄性向, S_c : 資本家の実質貯蓄量, S_l : 労働者の実質貯蓄量, K_c : 資本家が所有する資本ストック量, K_l : 労働者が関接に——資本家への貸付を通じて——所有する資本ストック量,

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

r : 資本ストックの貸付利率。

再構成されたパシネッティ体系は次の方程式群によって示されるものとする。

$$(1P) \quad Y = W + P$$

$$(2P) \quad P = Pc + Pl$$

$$(3P) \quad S = \Delta c Pc + \Delta l (Pl + W)$$

ただし, $1 > \Delta c > \Delta l \geq 0$

$$(4P) \quad S = I$$

$$(5P) \quad I = I^*$$

前述のカルドア体系(1K)～(4K)に対するパシネッティ体系の特徴は

(2P)および(3P)式にある。(2P)式は、利潤が資本家と同様に労働者によっても取得されることを示す。(3P)式は、総貯蓄量が資本家の利潤からの貯蓄量と労働者の賃金からの貯蓄量だけではなく労働者の利潤からの貯蓄量をも加えた合計であることを示す。なお、ここでは単純な比例的貯蓄関数 $S_c = \Delta c Pc$, $S_l = \Delta l (Pl + W)$ が仮定されている。

この体系から所得分配の決定メカニズムは次のように示される。

(1P), (2P), (3P)式より,

$$(6P) \quad \frac{S}{Y} = (\Delta c - \Delta l) \frac{Pc}{Y} + \Delta l$$

(5P)式より,

$$(7P) \quad \frac{I}{Y} = \frac{I^*}{Y}$$

(6P), (7P)式と貯蓄・投資均衡の(4P)式より,

$$(8P) \quad \frac{I^*}{Y} = (\Delta c - \Delta l) \frac{Pc}{Y} + \Delta l$$

そして、(8P)式より,

$$(9P) \quad \frac{Pc}{Y} = \frac{1}{\Delta c - \Delta l} \frac{I^*}{Y} - \frac{\Delta l}{\Delta c - \Delta l}$$

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

(6P)式は総貯蓄率の決定式である。ここでは、総貯蓄率は資本家の得る部分のみの利潤分け前 Pc/Y の関数であって、カルドア体系におけるように利潤分け前 P/Y の関数ではない。これを作図するならば、図2の $S' - S'$ 曲線となる。(7P)式は投資率の決定式である。これを作図するならば、図2の $I - I$ 曲線となる。なお、ついでながら図1との比較で述べると、 $S' - S'$ 曲線は図1の $S - S$ 曲線と同じものではないが、 $I - I$ 曲線は投資率 I^*/Y が同じであるならば図1の $I - I$ 曲線と全く同じものである。

(8P)式は貯蓄・投資の均衡式である。これは、投資率 I^*/Y が与えられるなら、それに等しい貯蓄率 S/Y を生み出すように、資本家の得る部分のみの利潤分け前 Pc/Y ——カルドア体系におけるように利潤分け前 P/Y ではない——が決定される、ということを示す。(9P)式は、資本家が得る部分のみの利潤分け前 Pc/Y の決定式であるが、 Pc/Y が決定される因果関係を明確に表現するために(8P)式を変形したものにすぎない。これを図で示すならば、図2の $S' - S'$ 曲線と $I - I$ 曲線の交点 Q' において投資率に等しい貯蓄率を生み出すように資本家の得る部分のみの利潤分け前 Pc/Y が決定される。

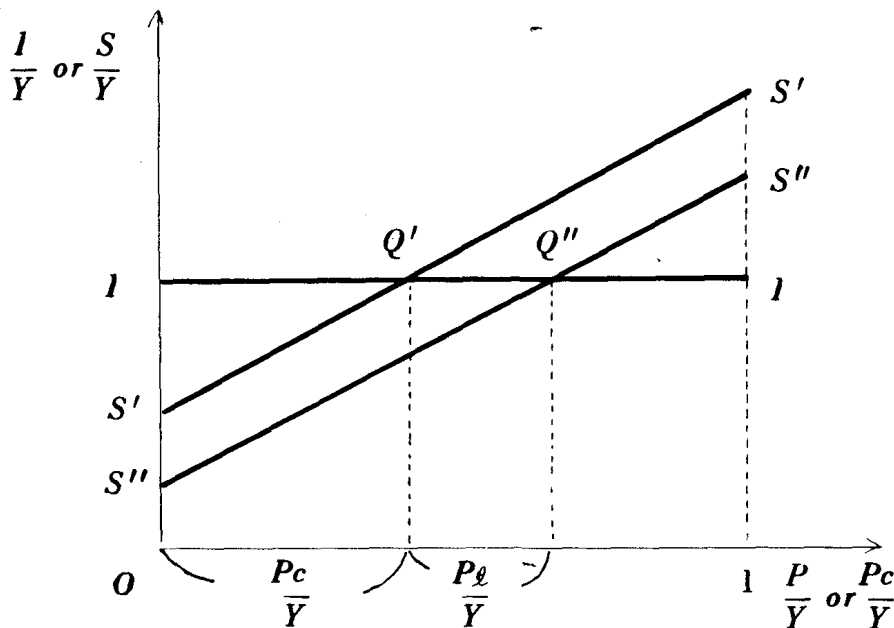


図 2

ここで注目すべきことは、資本家の得る部分のみの利潤分け前 P_c/Y の決定式である (9P) 式の右辺が、カルドアの利潤分け前 P/Y の決定式¹⁾の右辺と正確に一致することである。このことの意味することは、パシネッティに従うならば、カルドアの「定式」が関係していたのは、実は総利潤に対してではなく、この総利潤のうち資本家が得る部分でしかなかった、ということである。いいかえれば、カルドアの「定式」は、資本家と労働者の間の所得分配を示すものでなく、利潤と賃金との間の所得分配を示すものではなかった、ということである。

利潤と賃金との間の所得分配を示すためには、(9P) 式に労働者が得る部分の利潤分け前 P_l/Y が、さらに加えられなくてはならない。

労働者が得る部分の利潤分け前 P_l/Y は次のように示されるものとする。

$$(10P) \quad \frac{P_l}{Y} = \frac{rK_l}{Y}$$

K_l が労働者が間接に——資本家への貸付を通じて——所有する資本ストック量を示し、 r がそれらの貸付の利子率を示すとすれば、 rK_l は総利潤のうち労働者の得る部分の利潤 P_l を示す。短期においては、 r および K_l 所与であるから、労働者の得る利潤量 P_l およびその利潤分け前 P_l/Y は一定である。

したがって、利潤分け前 P/Y は、

$$(11P) \quad \begin{aligned} \frac{P}{Y} &= \frac{P_c}{Y} + \frac{P_l}{Y} \\ &= \frac{1}{\Delta c - \Delta l} \frac{I^*}{Y} - \frac{\Delta l}{\Delta c - \Delta l} + \frac{rK_l}{Y} \end{aligned}$$

1) ここでいうカルドアの利潤分け前の決定式とは、前章で示した(8K)式ではなく、パシネッティが(2'K)式にもとづいて示した次のものである。

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta c - \Delta l} \frac{I^*}{Y} - \frac{\Delta l}{\Delta c - \Delta l}$$

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

同様にして、利潤率 P/K は、

$$(12P) \quad \frac{P}{K} = \frac{1}{\Delta c - \Delta l} \frac{I^*}{K} - \frac{\Delta l}{\Delta c - \Delta l} \frac{Y}{K} + \frac{r K_l}{K}$$

(11P) 式はパシネッティ体系における利潤分け前の決定式を示す。そして (12P) 式は利潤率の決定式を示す。

かくて、短期のパシネッティ体系においては、労働者の得る利潤分け前 P_l/Y が一定であるから、利潤分け前 P/Y は投資率 I^*/Y によって決定される。そして、投資率 I^*/Y が与えられているとすると、利潤分け前は労働者の所有する資本ストック K_l の大きさに依存する。

このことを図2で示せば、 $I-I$ 曲線は、投資率 I^*/Y に変化がないのでそのままであるのに対し、 $S'-S'$ 曲線は、労働者の得る部分の利潤分け前 $r K_l/Y$ を加えた分だけ右にシフトする。それを $S''-S''$ 曲線とするならば、この曲線と $I-I$ 曲線の交点 Q'' において、利潤分け前が決定される。

パシネッティは、以上のような短期の局面の議論を基礎にして、長期の局面においてきわだった結論を導き出す。すなわち、長期均衡においては、

$$\frac{K_l}{K} = \frac{S_l}{S}$$

$$\frac{P}{K} = r$$

であるから、

$$(13P) \quad \frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta c} \frac{I}{Y}$$

$$(14P) \quad \frac{P}{K} = \frac{1}{\Delta c} \frac{I}{K}$$

長期均衡においては、利潤分け前は、投資率が与えられているならば、資本家の貯蓄性向 Δc のみに規定され、労働者の貯蓄性向 Δl には全く関係しない。

なお、カルドア体系においてこの結論を導き出そうとするならば、労働者の貯

蓄性向 Δ_l が零であるという特殊な仮定を設けなければならない。

なお、この体系が成立し、安定するために、パシネッティは、次のようなカルドア体系と同じ制約条件を設ける。

$$(15P) \quad \Delta_c > \frac{I}{Y}$$

$$(16P) \quad \Delta_l < \frac{I}{Y}$$

しかしながら、パシネッティが示すこの(15P)と(16P)の制約条件では不十分である。なぜならば、

(1) $K = K_c, K_l = 0$ のとき

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{i) } \frac{P}{Y} \rightarrow 0 \text{ ならば } \frac{I}{Y} \rightarrow \Delta_l \\ \text{ii) } \frac{P}{Y} \rightarrow 1 \text{ ならば } \frac{I}{Y} \rightarrow \Delta_c \end{array} \right.$$

(2) $K > K_c, K_l > 0$ のとき

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{i) } \frac{P}{Y} \rightarrow 0 \text{ ならば } \frac{I}{Y} \rightarrow \Delta_l - (\Delta_c - \Delta_l) \frac{rK_l}{Y} \\ \text{ii) } \frac{P}{Y} \rightarrow 1 \text{ ならば } \frac{I}{Y} \rightarrow \Delta_c - (\Delta_c - \Delta_l) \frac{rK_l}{Y} \end{array} \right.$$

であるから、条件(15P)と(16P)は、労働者が資本ストックを所有しない(1)の場合にしか妥当しない。労働者が資本ストックを所有する場合には(2)でなければならない。したがって、パシネッティ体系の制約条件は、(15P)と(16P)ではなく、次のものでなければならない。

$$(15'P) \quad \Delta_l - (\Delta_c - \Delta_l) \frac{rK_l}{Y} < \frac{I}{Y}$$

$$(16'P) \quad \Delta_c - (\Delta_c - \Delta_l) \frac{rK_l}{Y} > \frac{I}{Y}$$

以上において、パシネッティは、彼の体系がカルドア体系に比較してはるかに論理的であり、また一般的であるという。

Ⅳ カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

パシネッティは、貯蓄する労働者が資本家と同様に利潤を取得するという当然のことが、カルドア体系においては見落されている、と批判する。そして、彼は、このことを考慮に入れて修正・再構成したパシネッティ体系がカルドア体系よりもはるかに一般的である、と主張する。

しかしながら、はたして、カルドア体系は、パシネッティが主張するように、彼の体系に比してそれほど非論理的であり、また特殊なのであろうか。これらのことについてここで検討してみよう。

(1) パシネッティのカルドア批判について — 論理性の問題 —

パシネッティの指摘するカルドアの犯した「論理的誤謬」とは、一般に貯蓄するものはそれが資本家であろうと労働者であろうと利潤を取得するのが当然のことであるにもかかわらず、カルドア体系においては、労働者が貯蓄をするのにもかかわらず、利潤を全く取得することができないことになっている、ということであった。そして、彼は、「誤謬」の結果、カルドア体系は、利潤と賃金の間の所得分配ではなく、資本家と労働者の間の所得分配しか示すことができなくなっている、と判断する。

このようなパシネッティの批判は、すでに述べたように総貯蓄関数 ($2'K$) に対する批判から生じたものであった。したがって、パシネッティの批判が成立するためには、この ($2'K$) 式が、カルドアが実際に示したものでなければならない。

しかしながら、われわれは、($2'K$) 式を説明する際その脚注で この ($2'K$) 式はパシネッティの理解するものであって、カルドアが示そうとしたものは ($2'K$) 式ではなく、($2K$) 式である、と述べた。

($2'K$) 式と ($2K$) 式の違いは次の点にある。($2'K$) 式では、総貯

蓄は資本家の貯蓄 S_c と労働者の貯蓄 S_l の合計である。そして二つの貯蓄性向も資本家の貯蓄性向 s_c と労働者の貯蓄性向 s_l である。労働者の貯蓄は $S_l = s_l W$ であるから、(2'K)式を仮定するかぎり、労働者は貯蓄をするにもかかわらず、利潤を取得していない。

これに対して、(2K)式では、総貯蓄は利潤からの貯蓄 S_p と賃金からの貯蓄 S_w の合計である。そして、二つの貯蓄性向も利潤からの貯蓄性向 s_p と賃金からの貯蓄性向 s_w である。この場合には、利潤からの貯蓄は $S_p = s_p P$ であって、それが資本家あるいは労働者によってなされるといったことは特に規定されない。換言すれば、特定の仮定を設けないかぎり、ここからは労働者が利潤を全く取得していないということはいえない。したがって、(2K)式が仮定されているとするならば、パシネッティのいう「論理的誤謬」なるものは全く存在しえない。

このことについてカルドア自身がどのように考えていたかは、1966年の論文のなかに手掛りを見い出すことができる。彼はそのなかで、二つの貯蓄性向の高さが異なる理由を述べようとする。そして特に、高い方の貯蓄性向について、それが高いのは「利潤そのものに依るのであって、資本家そのものに依るのではない¹⁾」と述べている。この言葉から推察することができるのは、高い方の貯蓄性向とは、資本家の貯蓄性向 s_c ではなく、利潤からの貯蓄性向 s_p である、ということである。すなわち、カルドア自身が考えていたのは、二つの貯蓄性向が利潤からの貯蓄性向と賃金からの貯蓄性向である(2K)式である。パシネッティが示した(2'K)式はカルドアの考えていたものではない。

したがって、パシネッティのカルドア批判は成立しえないし、また、カルドア体系はパシネッティのいう「論理的誤謬」を持たないのである。

次に、上述のことは別にして、カルドア体系とパシネッティ体系とではどちら

1) N.Kaldor, "Marginal Productivity and the Macro-economic Theories of Distribution," *The Review of Economic Studies*, Vol. 33(4), No. 96 (Oct. 1966) p. 311.

がより一般的であるかということについて検討しよう。

(2) 安定条件について —— 一般性の問題 (1) ——

すでに述べたように短期の安定条件は、カルドア体系では $\Delta p > \Delta w$ であった。これに対して、パシネッティ体系では $\Delta c > \Delta l$ であった。

これら二つの条件は、どちらがより厳しく、特殊なものであろうか。

これを検討するために、われわれは、A. C. チャン¹⁾に従って貯蓄性向を三つに分ける。すなわち、資本家の利潤からの貯蓄性向 Δpc (これは上述の資本家の貯蓄性向 Δc と同じもの)、労働者の利潤からの貯蓄性向 Δpl 、労働者の賃金からの貯蓄性向 Δwl 。そして、これらの三つの貯蓄性向のとりうる相互関係は次の四つが考えられうる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i)} \quad \Delta pc > \Delta pl = \Delta wl \\ \text{(ii)} \quad \Delta pc = \Delta pl > \Delta wl \\ \text{(iii)} \quad \Delta pc > \Delta pl > \Delta wl \\ \text{(iv)} \quad \Delta pc = \Delta pl = \Delta wl \end{array} \right.$$

これら四つの関係を、まずパシネッティ体系にあてはめて考えてみよう。

(i)の場合、資本家の貯蓄性向 $\Delta c = \Delta pc$ が労働者の貯蓄性向 $\Delta l = \Delta pl = \Delta wl$ より大きく、総貯蓄関数は $S = \Delta c P_c + \Delta l (P_l + W)$ である。そして、利潤分け前の決定式は、

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta c - \Delta l} \frac{I}{Y} - \frac{\Delta l}{\Delta c - \Delta l} + \frac{P_l}{Y}$$

したがって、この場合にはパシネッティ体系は成立する。

(ii)の場合、総貯蓄関数は $S = \Delta c P + \Delta wl W$ あるいは $S = \Delta p P + \Delta w W$ である。そして、利潤分け前の決定式は、

1) A. C. Chiang, "A Simple Generalization of Kaldor-Pasinetti Theory of Profit Rate and Income Distribution," *Economica*, Vol. 40, No.159 (Aug.1973).

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta c - \Delta w_L} \frac{I}{Y} - \frac{\Delta w_L}{\Delta c - \Delta w_L}, \quad \text{or} \quad \frac{1}{\Delta p - \Delta w} \frac{I}{Y} - \frac{\Delta w}{\Delta p - \Delta w}$$

したがって、この場合にはパシネッティ体系は成立しえない。

同様にして、(iii)および(iv)の場合にもパシネッティ体系は成立しえない。

次に、カルドア体系にあてはめよう。いま資本家の利潤からの貯蓄性向 Δpc と労働者の利潤からの貯蓄性向 Δpl とを加重平均したものが利潤からの貯蓄性向 Δp であるとする。すなわち、

$$\Delta p = \frac{\Delta pc P_c + \Delta pl P_l}{P}$$

このように利潤からの貯蓄性向を考えると、(iv)を除くすべての場合に、これは賃金からの貯蓄性向 $\Delta w = \Delta w_L$ より大きく、総貯蓄関数は $S = \Delta p P + \Delta w W$ となる。そして、利潤分け前の決定式も(iv)を除くすべての場合に、

$$\frac{P}{Y} = \frac{1}{\Delta p - \Delta w} \frac{I}{Y} - \frac{\Delta w}{\Delta p - \Delta w}$$

したがって、(iv)を除くすべての場合にカルドア体系は成立し、安定する。これは、カルドア体系においては $\Delta p > \Delta w$ という条件が決定的であって、利潤からの貯蓄性向 Δp を構成する Δpc と Δpl がどのような関係にあってもよいからである。

以上、パシネッティ体系は(i)の場合にのみ成立し、それに対して、カルドア体系は(iv)を除くすべての場合に成立し、安定する。ゆえに、パシネッティの安定条件はカルドアに比してより厳しく、特殊なものであるといえる。

(3) 資本と利潤の関係について —— 一般性の問題 (2) ——

すでに述べたことであるが、カルドア体系において一定の大きさの投資率が与えられると一定の大きさの利潤分け前が決定されたが、それは背後に一定量の資本ストックが存在していたからである。

一般的には、利潤分け前は生産物の需要・供給関係によって決定される物価

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

水準に規定される。一定率の投資がなされたとしても、それによって決定されるものは、生産物に対する需要でしかない。

しかしながら、カルドア体系でこの投資率が利潤分け前を決定することができるのは、生産物の供給量が所与とされているからである。生産物の供給量が所与であるのは、資本ストック量が所与で、完全雇用状態にあるからである。

したがって、観点をかえるならば、利潤分け前は、一定の投資が与えられているとするなら、既存の資本ストック量によって規定される、といえる。

このようにカルドア体系においては利潤と資本ストックとの間には密接な関係が存在する。

これに対して、パシネッティ体系においてはこの関係はどのようになっているだろうか。

すでに述べたように、パシネッティ体系では利潤分け前は投資率によって決定される。そして、投資率が一定の大きさであるとき、利潤分け前は労働者の所有する資本ストック量の大きさに依存する。この命題を利潤と資本ストックとの関係という観点からみるため、第3章ですでに述べた(11P)式を次のように変形する。

$$\begin{aligned}\frac{P}{Y} &= \frac{1}{s_c - s_l} \frac{I}{Y} - \frac{s_l}{s_c - s_l} + \frac{r K_l}{Y} \\ &= \frac{1}{s_c - s_l} \frac{I}{Y} - \frac{s_l}{s_c - s_l} + r \frac{K}{Y} \frac{K_l}{K}\end{aligned}$$

この式から前述の命題はより正確には次のように表現されなければならない。すなわち、利潤分け前は投資率によって決定される。そして、一定の大きさの投資率が与えられているとき、利潤分け前は、貸付利子率 r および技術状態 Y/K が不変であるとするなら、総資本ストックに対する労働者の所有する資本ストックの比率 K_l/K 、あるいは同じことであるが資本家の所有する資本ストックに対する労働者の所有する資本ストックの比率 K_l/K_c に依存する。

これの意味することは次にある。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(i) } K_c = K, \quad K_l = 0 \text{ のとき,} \\ \quad \frac{P}{Y} = \frac{P_c}{Y} = \frac{1}{s_c - s_l} \frac{I^*}{Y} - \frac{s_l}{s_c - s_l}, \quad \frac{P_l}{Y} = 0 \\ \text{(ii) } K_c < K, \quad K_l > 0 \text{ のとき,} \\ \quad \frac{P}{Y} = \frac{1}{s_c - s_l} \frac{I^*}{Y} - \frac{s_l}{s_c - s_l} + \frac{r K_l}{Y} \\ \quad \frac{P_c}{Y} = \frac{1}{s_c - s_l} \frac{I^*}{Y} - \frac{s_l}{s_c - s_l}, \quad \frac{P_l}{Y} = \frac{r K_l}{Y} \end{array} \right.$$

今、一定の投資率 I/Y が与えられているとする。このもとで、まず資本家がすべての資本ストックを所有しているとするなら ((i) の場合) 利潤分け前は図 3 の Q' 点できまる。すなわち $P/Y = 1/(s_c - s_l) \cdot i/Y - s_l/(s_c - s_l)$ 。これは資本家の得る利潤分け前 P_c/Y と等しい。そして、もちろん労働者の得る利潤分け前 P_l/Y は零である。

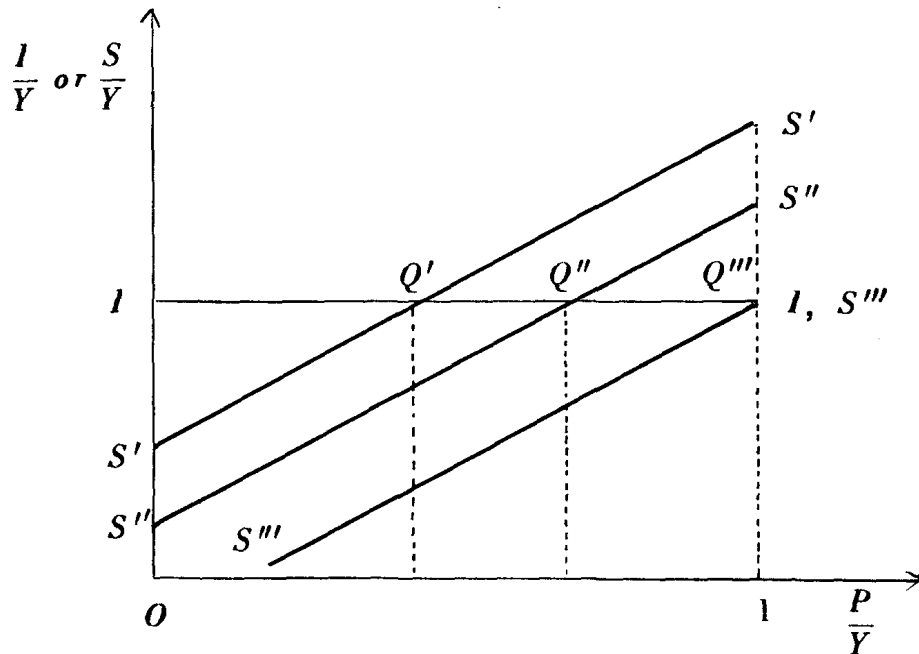


図 3

次に、資本家がすべての資本ストックを所有するのではなく労働者も所有しているとしよう ((ii) の場合)。このときまず、労働者が所有する資本ストックの比率が小さいとするならば、利潤分け前は、図 3 の Q' より右の一点 Q'' できまる。

カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論

すなわち、 $P/Y = 1 / (\Delta c - \Delta l) \cdot I/Y - \Delta l / (\Delta c - \Delta l) + rK_L/Y$ 。資本家の得る利潤分け前は前の(i)の場合と同じである。そして、労働者の得る利潤分け前は $P_L/Y = rK_L/Y$ 。次に、労働者が所有する資本ストックの比率が非常に大きい(図3の $S''' - S''''$ 曲線で示される大きさ)とするならば、利潤分け前は図3の Q'' 点よりさらに右の Q''' 点で定まる。このとき利潤分け前は1となる。¹⁾労働者の利潤分け前も所有する資本ストックの比率が高くなっただけ増加する。そして、資本家の得る利潤分け前は、その所有する資本ストックの比率が非常に小さいにもかかわらず、前の場合と同じ大きさである。

このようにパシネッティ体系においては、利潤分け前は、総資本ストック量が不変であるにもかかわらず、その所有関係が異なるだけで、すなわち労働者の所有する資本ストックの比率が大きい(小さい)だけで、それだけ大きい(小さい)。これは、労働者の得る利潤分け前が労働者の所有する資本ストックの比率に比例するのに対して、資本家が得る利潤分け前が資本家の所有する資本ストックの比率の大小に関係なく常に一定の大きさであるからである。

ところで、資本家が得る利潤分け前が資本家の所有する資本ストックの比率に関係なく常に一定の大きさであるということは、資本家が利潤を取得する根拠が資本の所有にあるのではない、ということの意味する。資本家が資本の所有にもとづいて利潤を取得していないとするのなら、一体何にもとづいて取得するというのであろうか。ここでは何か非常に特殊な仮定をしなければ説明がつかない。

以上みてきたように、カルドア体系においては資本と利潤の間には密接な関係が見られた。これに対して、パシネッティ体系においては、資本と利潤の関係はたち切られた。そこでは、利潤取得の根拠は非常に特殊な仮定にもとづかなければならなかった。

1) 利潤分け前が1になることは、現実的にはありえない。しかし、それにもかかわらずここで、そのような場合を仮定しているのは、利潤と資本の関係をより明確に示しうるからである。

V む す び

パシネッティは、カルドア分配理論には「論理的誤謬」があり、そのためにその結論が限定的となっている、と指摘し、それを修正した、より論理的で一般的な分配理論を提示した、という。

しかしながら、われわれがみてきたように、パシネッティのカルドア批判は的はずれであった。そして、カルドアの分配理論とパシネッティの分配理論を比較するとき、短期の安定条件に関して、また、利潤と資本の関係ということに関して、カルドアの分配理論はパシネッティの分配理論に比して、より一般的であると思われる。